

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第5項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月30日

【中間会計期間】 第34期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2025年6月期中に、過年度における繰延税金資産の計上誤り等が判明し、当該計上誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました半期報告書に記載されている中間連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2025年2月13日に提出いたしました第34期中（自2024年7月1日至2024年12月31日）半期報告書の一部を訂正する必要性が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	10,553,109	10,656,341	16,760,215
経常利益 (千円)	1,387,174	1,118,677	491,700
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,253,972	758,212	611,551
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,251,879	760,141	634,109
純資産額 (千円)	4,362,242	4,416,963	3,719,472
総資産額 (千円)	14,755,718	14,750,770	11,767,749
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,000.78	605.12	488.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	29.9	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	868	601,822	418,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,545	404,643	541,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,601	915,555	306,146
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,928,699	2,517,830	2,608,020

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

(訂正後)

回次	第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	10,553,109	10,656,341	16,760,215
経常利益 (千円)	1,387,174	1,118,677	491,700
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,253,972	758,212	555,894
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,251,879	760,141	578,453
純資産額 (千円)	4,362,242	4,361,306	3,663,815
総資産額 (千円)	14,755,718	14,737,122	11,771,542
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,000.78	605.12	443.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	29.6	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	868	584,382	450,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,545	404,643	541,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,601	898,115	337,639
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,928,699	2,517,830	2,608,020

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(訂正前)

<省略>

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,983,020千円増加し、14,750,770千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,806,972千円増加し、9,706,738千円となりました。これは主に、仕掛品が452,552千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が3,488,716千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ176,048千円増加し、5,044,032千円となりました。これは主に、繰延税金資産が117,736千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,285,529千円増加し、10,333,807千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,250,872千円増加し、7,377,337千円となりました。これは主に、短期借入金990,640千円増加、返金負債が1,270,804千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34,656千円増加し、2,956,469千円となりました。これは主に、長期借入金12,000千円減少、退職給付に係る負債が46,830千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697,491千円増加し、4,416,963千円となりました。これは主に、利益剰余金が695,562千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,517,830千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、601,822千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,118,424千円、返金負債の増加額1,270,804千円、売上債権の増加額3,488,673千円、棚卸資産の減少額634,707千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、404,643千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8,259千円、無形固定資産の取得による支出391,116千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、915,555千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,850,000千円、短期借入金の返済による支出850,000千円によるものです。

<省略>

(訂正後)

<省略>

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,965,580千円増加し、14,737,122千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,806,972千円増加し、9,706,738千円となりました。これは主に、仕掛品が452,552千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が3,488,716千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ158,607千円増加し、5,030,384千円となりました。これは主に、繰延税金資産が117,736千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,268,089千円増加し、10,375,815千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,243,716千円増加し、7,401,402千円となりました。これは主に、短期借入金990,640千円増加、返金負債が1,270,804千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24,373千円増加し、2,974,413千円となりました。これは主に、長期借入金12,000千円減少、退職給付に係る負債が46,830千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697,491千円増加し、4,361,306千円となりました。これは主に、利益剰余金が695,562千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,517,830千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、584,382千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,118,424千円、返金負債の増加額1,270,804千円、売上債権の増加額3,488,673千円、棚卸資産の減少額634,707千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、404,643千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8,259千円、無形固定資産の取得による支出391,116千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、898,115千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,850,000千円、短期借入金の返済による支出850,000千円によるものです。

<省略>

第4 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,899	2,546,410
受取手形及び売掛金	2,425,317	5,914,034
製品	562,400	522,114
原材料及び貯蔵品	347,858	208,310
仕掛品	703,361	250,808
その他	225,166	265,628
貸倒引当金	237	567
流動資産合計	6,899,765	9,706,738
固定資産		
有形固定資産	1,297,373	1,262,391
無形固定資産	1,484,042	1,580,675
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,492,186	1,609,922
その他	594,714	591,117
貸倒引当金	332	75
投資その他の資産合計	2,086,568	2,200,965
固定資産合計	4,867,984	5,044,032
資産合計	11,767,749	14,750,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239,710	1,098,163
短期借入金	236,600	1,227,240
未払法人税等	81,736	532,001
契約負債	1,560,654	1,363,426
賞与引当金	324,245	429,999
返金負債	388,824	1,659,628
その他	1,294,693	1,066,877
流動負債合計	5,126,464	7,377,337
固定負債		
長期借入金	125,000	113,000
退職給付に係る負債	2,566,665	2,613,496
資産除去債務	165,882	166,142
その他	64,264	63,830
固定負債合計	2,921,812	2,956,469
負債合計	8,048,277	10,333,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,549,579	5,245,141
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,712,678	4,408,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936	1,022
為替換算調整勘定	7,730	9,745
その他の包括利益累計額合計	6,794	8,722
純資産合計	3,719,472	4,416,963
負債純資産合計	11,767,749	14,750,770

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,899	2,546,410
受取手形及び売掛金	2,425,317	5,914,034
製品	562,400	522,114
原材料及び貯蔵品	347,858	208,310
仕掛品	703,361	250,808
その他	225,166	265,628
貸倒引当金	237	567
流動資産合計	6,899,765	9,706,738
固定資産		
有形固定資産	1,356,822	1,304,399
無形固定資産	1,484,042	1,580,675
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,436,529	1,554,265
その他	594,714	591,117
貸倒引当金	332	75
投資その他の資産合計	2,030,912	2,145,308
固定資産合計	4,871,776	5,030,384
資産合計	11,771,542	14,737,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239,710	1,098,163
短期借入金	236,600	1,227,240
未払法人税等	81,736	532,001
契約負債	1,560,654	1,363,426
賞与引当金	324,245	429,999
返金負債	388,824	1,659,628
その他	<u>1,325,915</u>	<u>1,090,942</u>
流動負債合計	<u>5,157,686</u>	<u>7,401,402</u>
固定負債		
長期借入金	125,000	113,000
退職給付に係る負債	2,566,665	2,613,496
資産除去債務	165,882	166,142
その他	<u>92,492</u>	<u>81,774</u>
固定負債合計	<u>2,950,040</u>	<u>2,974,413</u>
負債合計	<u>8,107,726</u>	<u>10,375,815</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	<u>4,493,922</u>	<u>5,189,485</u>
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	<u>3,657,021</u>	<u>4,352,584</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936	1,022
為替換算調整勘定	7,730	9,745
その他の包括利益累計額合計	<u>6,794</u>	<u>8,722</u>
純資産合計	<u>3,663,815</u>	<u>4,361,306</u>
負債純資産合計	<u>11,771,542</u>	<u>14,737,122</u>

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,386,730	1,118,424
減価償却費	212,866	258,782
固定資産除却損	444	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	73
賞与引当金の増減額(は減少)	100,652	105,754
返金負債の増減額(は減少)	1,031,913	1,270,804
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174,899	46,830
受取利息及び受取配当金	250	223
支払利息	2,089	3,507
売上債権の増減額(は増加)	3,458,361	3,488,673
棚卸資産の増減額(は増加)	614,815	634,707
未収入金の増減額(は増加)	15,366	8,453
仕入債務の増減額(は減少)	600,317	141,546
未払金の増減額(は減少)	101,687	73,343
前受金の増減額(は減少)	204,482	197,312
未収消費税等の増減額(は増加)	140	-
その他	105,332	84,286
小計	92,400	554,778
利息及び配当金の受取額	251	209
利息の支払額	2,146	3,921
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	91,373	43,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	601,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	700
有形固定資産の取得による支出	41,689	8,259
無形固定資産の取得による支出	264,165	391,116
投資有価証券の取得による支出	180	180
長期前払費用の取得による支出	3,477	4,314
差入保証金の差入による支出	889	911
差入保証金の回収による収入	57	848
その他	10,200	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,545	404,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	-	850,000
長期借入金の返済による支出	21,360	21,360
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	388	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,601	915,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,214	90,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,913	2,608,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,928,699	¹ 2,517,830

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,386,730	1,118,424
減価償却費	212,866	276,222
固定資産除却損	444	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	73
賞与引当金の増減額(は減少)	100,652	105,754
返金負債の増減額(は減少)	1,031,913	1,270,804
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174,899	46,830
受取利息及び受取配当金	250	223
支払利息	2,089	3,507
売上債権の増減額(は増加)	3,458,361	3,488,673
棚卸資産の増減額(は増加)	614,815	634,707
未収入金の増減額(は増加)	15,366	8,453
仕入債務の増減額(は減少)	600,317	141,546
未払金の増減額(は減少)	101,687	73,343
前受金の増減額(は減少)	204,482	197,312
未収消費税等の増減額(は増加)	140	-
その他	105,332	84,286
小計	92,400	537,337
利息及び配当金の受取額	251	209
利息の支払額	2,146	3,921
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	91,373	43,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	868	584,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	700
有形固定資産の取得による支出	41,689	8,259
無形固定資産の取得による支出	264,165	391,116
投資有価証券の取得による支出	180	180
長期前払費用の取得による支出	3,477	4,314
差入保証金の差入による支出	889	911
差入保証金の回収による収入	57	848
その他	10,200	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,545	404,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	-	850,000
長期借入金の返済による支出	21,360	21,360
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	388	17,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,601	898,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,214	90,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,913	2,608,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,928,699	¹ 2,517,830

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月30日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

中間連結財務諸表の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2025年2月13日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。